

地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果（28年度）

目的 : 地方創生が推進フェーズに移行する中、地域の産業・金融の主要な役割を担う金融機関の取組状況を把握するとともに、「特徴的な取組事例」を収集・共有することにより、地方公共団体と金融機関との連携強化や、国の総合戦略の進化・深掘りに繋げる。

対象 : 都市銀行等（みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行の10行）、地方銀行（64行）、第二地方銀行（41行）、信用金庫（265金庫）、信用組合（職域を除く136組合）、農林中央金庫、政府系金融機関（4行庫）の計521金融機関※本調査は27年度に続き2回目。取組事例は後日公表予定。

結果概要

態勢整備の状況

— 態勢整備は概ね完了 —

- 金融機関の約8割が、専門チームの立ち上げなどの態勢整備を実施。
- 金融機関の約9割が、経営戦略等に地方創生関連の項目・施策を設定。

事業・施策への関与状況

— 地方公共団体と協働して事業・施策を実施 —

- 7割超の金融機関が地方公共団体と協働して事業・施策に取り組んでいる。
- 取組内容は、経営改善・創業・販路開拓支援などの主に企業支援に関連する分野が総じて多い。

— 交付金事業への参画も出てきており、プロジェクトの自立性向上に貢献 —

< 地方創生関連の交付金等の事業 >

- 地方公共団体の相談に金融機関の約4割が対応。金融機関の幅広い情報・ネットワーク等に基づくアドバイスを実施。

— 推進段階における新たな課題も出現 — (情報共有の在り方・事業の進め方等)

双方向での
情報共有

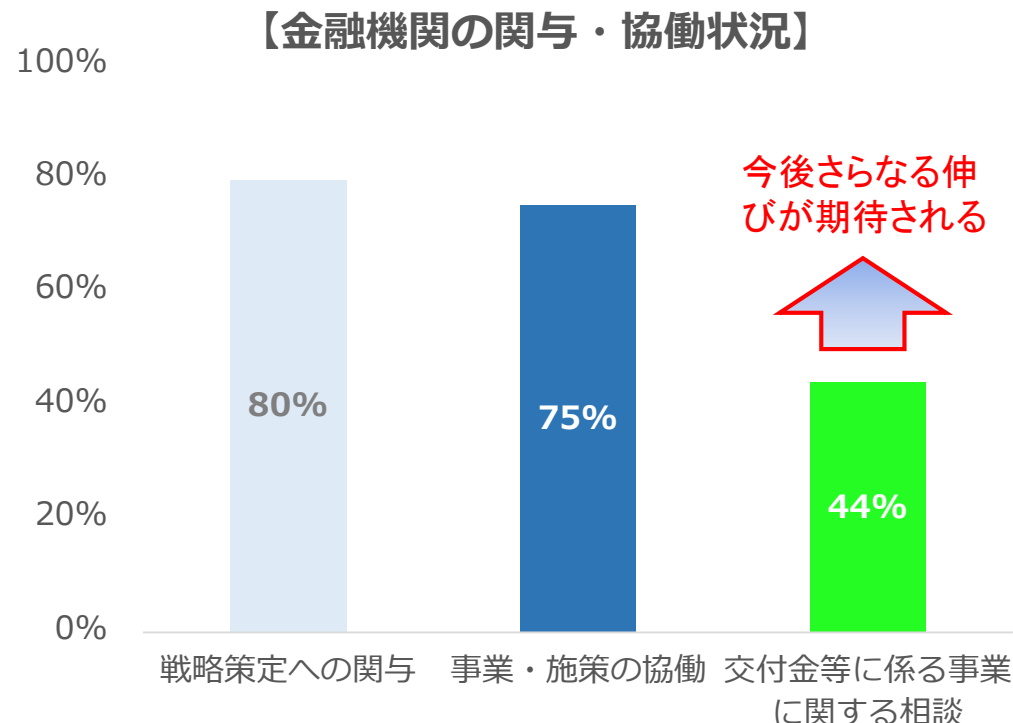
計画段階
からの相談

連携

広域連携
の促進

事業の
選択と集中

...



地方創生の推進フェーズ

今後は、交付金等の事業に関する相談などを契機として、新たな課題を関係者が一体となって取り組み、官民が協働した自立性の高い取組が広がることが期待される。

平成28年10月

地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果（28年度）

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行）、地方銀行（64行）、第二地方銀行（41行）、信用金庫（265金庫）、信用組合（職域を除く136組合）、政府系金融機関（4行庫）、農林中央金庫の計521金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング実施時期は、7月下旬から8月上旬。

(注) 「前回調査」とは、平成27年8月に実施した「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査」を指す。

結果概要

1. 地方創生の推進に向けた態勢整備の状況

- ① 金融機関の約8割が、専門チームの立ち上げなどの態勢整備を実施。
- ② 金融機関の約9割が、経営戦略等に地方創生関連の項目・施策を設定するとともに、
うち5割超は、当該取組に対する成果を評価する仕組みを盛り込んでいる。

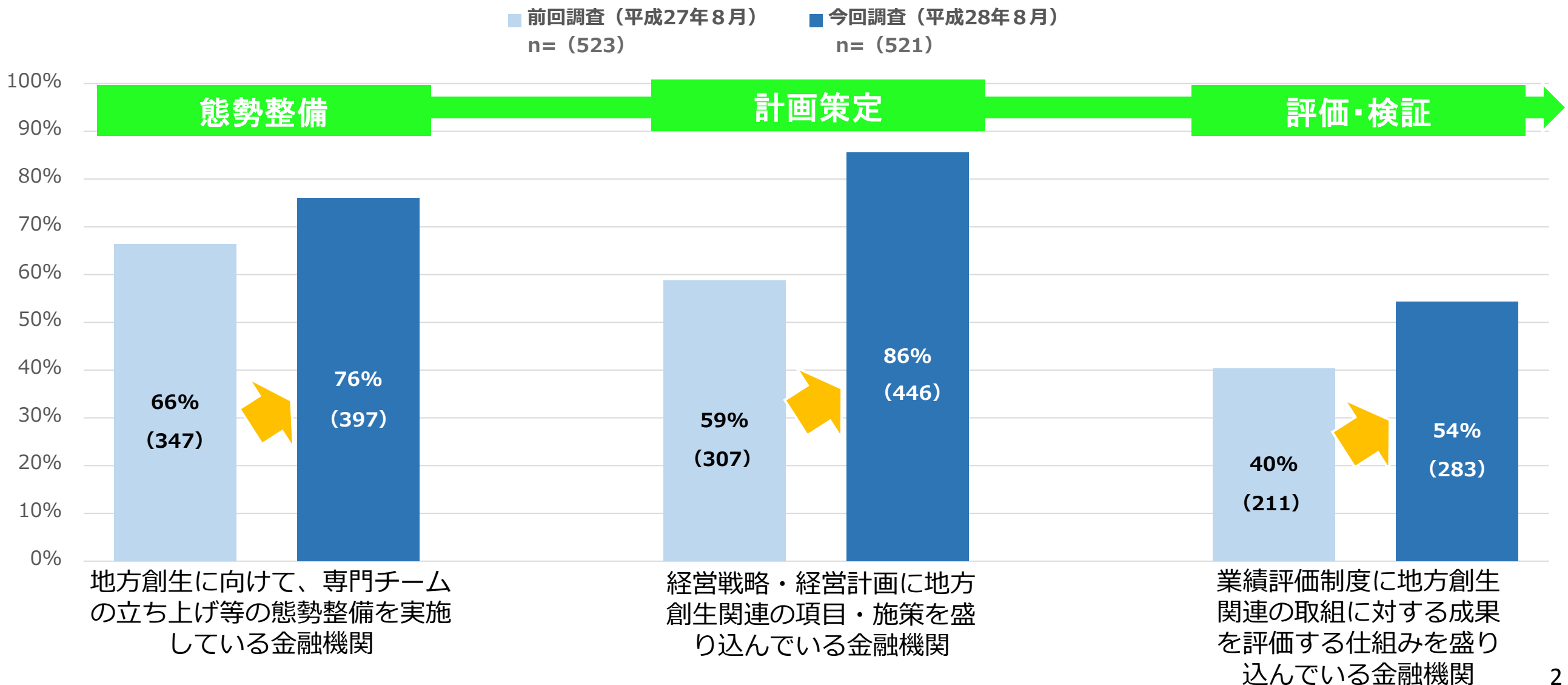
2. 地方版総合戦略の推進への関与状況

- ① 地方創生の推進に向けて、7割超の金融機関が地方公共団体と協働して事業・施策に
取り組んでいる。また、取組内容は、経営改善・創業・販路開拓支援などの主に企業
支援に関連する分野が総じて多い。
- ② 地方創生関連の交付金等の事業に関する相談については、金融機関の約4割が対応し、
金融機関の有する幅広い情報・ネットワーク等に基づくアドバイスが行われている。
他方、推進段階における事業の進め方をはじめ、新たな課題も出てきている。
- ③ 今後は、交付金等の事業に関する相談などを契機として、こうした課題を関係者が一
体となって取り組み、官民が協働した自立性の高い取組が広がることが期待される。

地方創生推進に向けた態勢整備の状況

- 金融機関の約8割が、地方創生に向けて、専門チームの立ち上げや関連部署・窓口の明確化などの態勢整備を実施。
- 金融機関の約9割が、経営戦略・経営計画に地方創生関連の項目・施策を設定するとともに、うち5割超（地方銀行においては9割超）は、地方創生関連の取組に対する成果を評価する仕組みを盛り込んでいる。
- また、いずれの項目も、前回調査と比べ増加している（図1参照）。

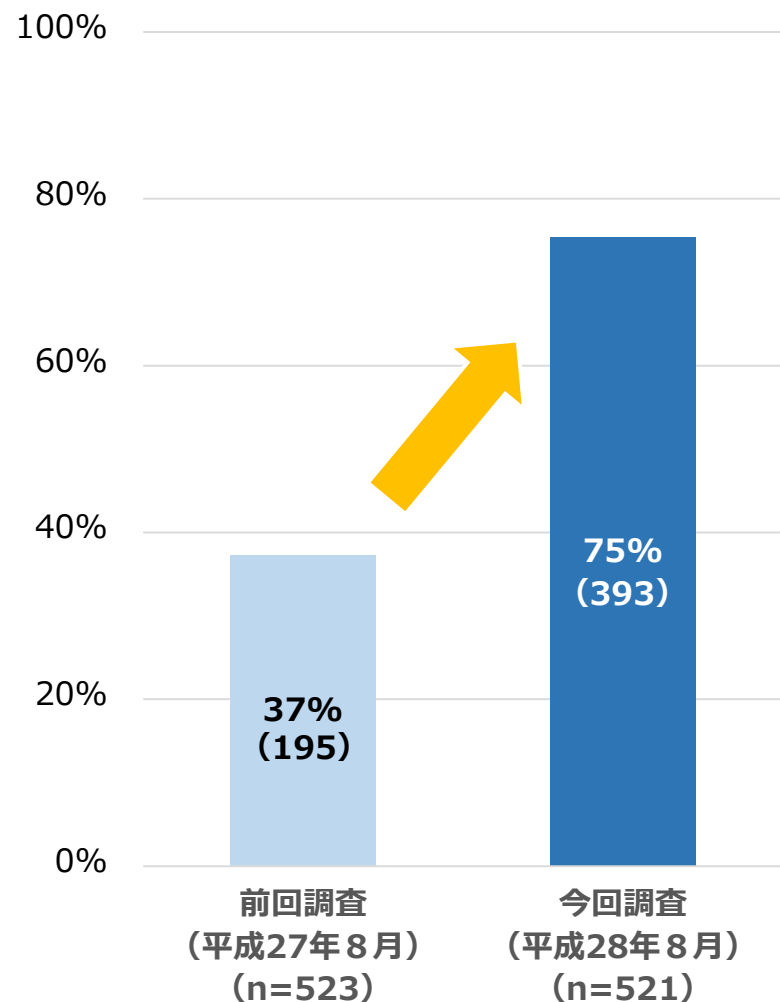
【図1】 態勢整備等の進捗状況



地方創生の推進に向けた事業・施策への取組

- 地方創生の推進に向けて、7割を超える金融機関が、地方公共団体と協働して、事業・施策に取り組んでいる。前回調査と比較すると、大幅に増加している（図2参照）。
- 事業・施策別にみると、経営改善・創業・販路開拓支援等の上位3項目の取組が進んでいる。一方、下位3項目は、生涯活躍のまち・コンパクトシティ・小さな拠点の支援等であり、これらは総じて公共の関与が高い分野といえる。今後は、地方公共団体との協働が進み、こうした取組が広がることが期待される（図3参照）。

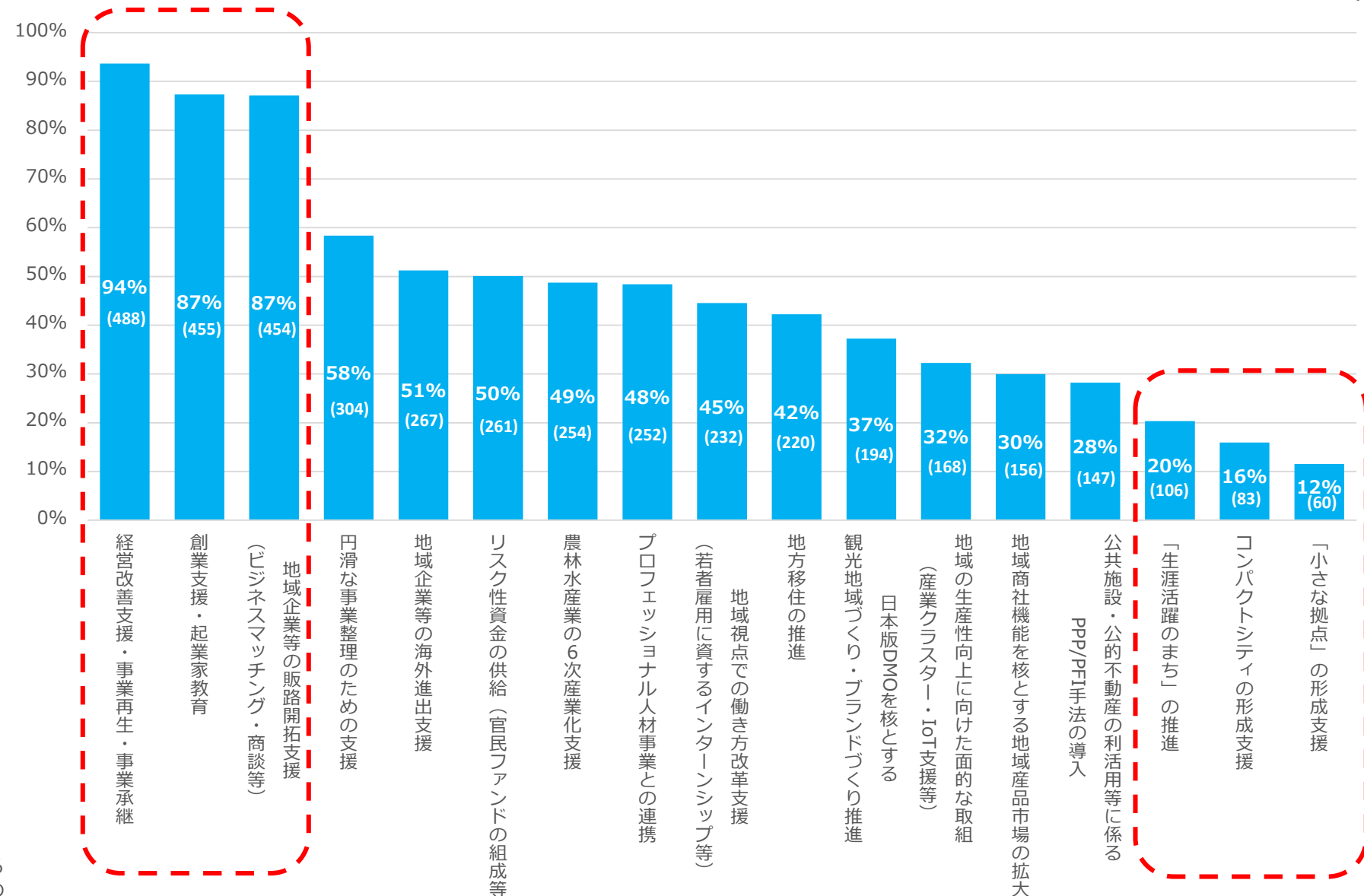
【図2】 地方公共団体と協働して
事業・施策に取り組む金融機関



※ 前回調査は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

【図3】 事業・施策別にみた金融機関の取組状況

(n=521)

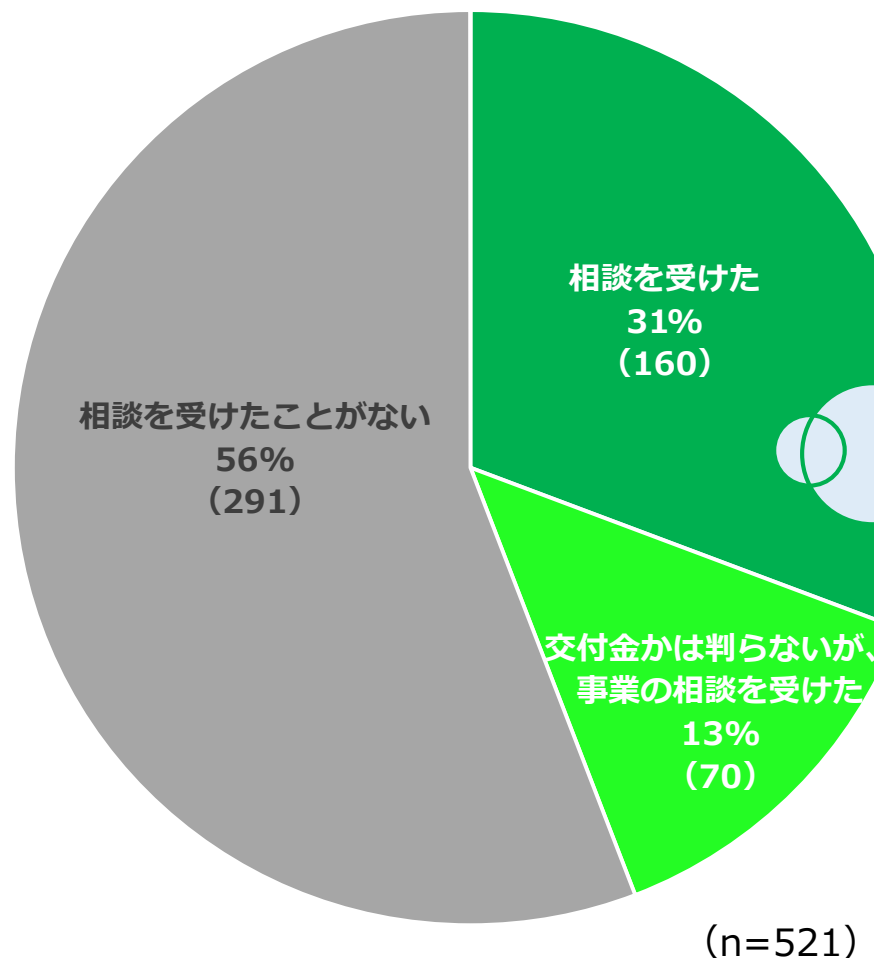


※ [地方公共団体と協働して取り組んでいる金融機関] 及び [単独又は地方公共団体以外と連携して取り組んでいる金融機関] の合計

地方創生関連の交付金等の事業に係る相談状況

- 金融機関の約4割（地方銀行においては9割超）が、地方創生関連の交付金（「地方創生加速化交付金」・「地方創生推進交付金」）等の事業について、地方公共団体から相談を受けている（図4参照）。
- 相談を受けた金融機関では、金融機関の有する幅広い情報・ネットワーク等に基づくアドバイスが行われており、事業の自立性向上に資する内容も見受けられた。

【図4】 交付金等の事業に係る相談状況



金融機関が行ったアドバイス（例）

販路開拓や新製品開発、生産体制確立等について、地域の事業者等へのヒアリング調査等を踏まえ、課題点を明確化。

事業体の収入を得る方法として、地域産品のブランド化後の商標登録、商品開発におけるデザイン料、起業家用のコワーキングスペースの管理料、広告代理手数料等を提案。

日本版DMOの立上げ、事業の推進にあたり、金融機関のネットワークを通じて、協力会社を紹介。

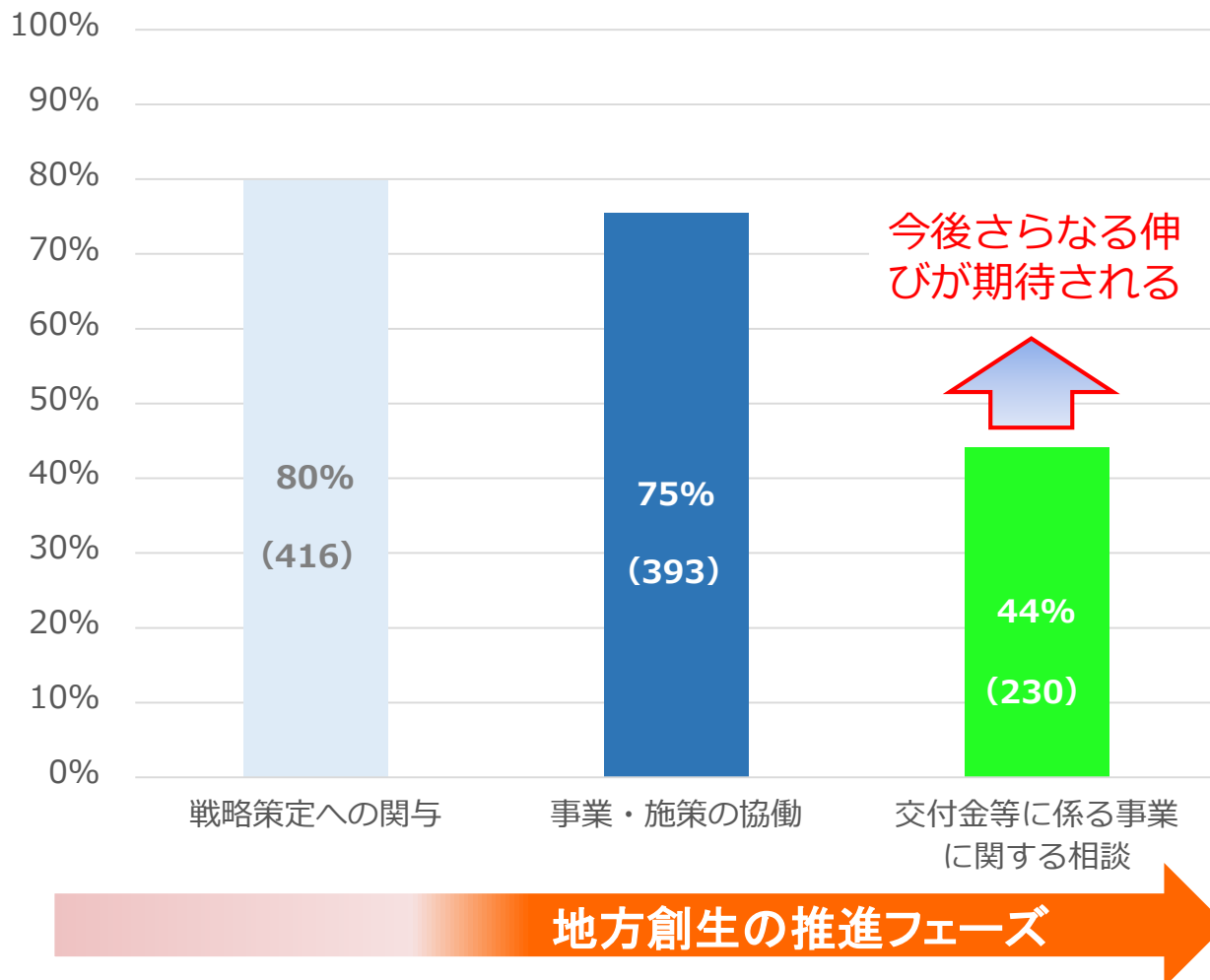
まちづくり推進主体の設立に際し、金融機関の投融资のスタンスや目線を踏まえ、事業性を重視した計画策定を助言。

地域経済分析・実証を通じて、観光需要の創出に加え、食・農業・地域産品などの供給サイドの底上げ・連携について提案。

まとめ

- 地方創生は、戦略策定から推進フェーズに移行する中、7割を超える金融機関が、地方公共団体と協働して、事業・施策に取り組んでいる（図5参照）。
- 交付金等の事業に関する相談については、金融機関の約4割が対応し、金融機関の有する幅広い情報・ネットワーク等に基づくアドバイスが行われている。
- 他方、金融機関からは、推進段階における情報共有の在り方や、事業の進め方等に関して悩みが出てきている。今後は、交付金等の事業に関する相談などを契機として、こうした課題を関係者が一体となって取り組み、官民が協働した自立性の高い取組が広がることが期待される。

【図5】 金融機関の関与・協働状況等



＜金融機関から寄せられた意見・要望＞

【情報共有】

自治体の課題等を定期的に収集し、それに対応する支援策をタイムリーに提供していくことが必要と考えている。

交付金等について、市町村側からは採択結果や事業の内容などの積極的な情報提供がない。

【事業の進め方】

地方創生を面的に推進するためには、地方公共団体や地域金融機関の広域連携を推し進めるような強い潮流があれば、更なる取組強化等の活性化が図れる。

自治体の中には、個別金融機関との連携を避ける傾向も見られ、行政の側から地域金融機関を積極的に活用する仕組みの構築が望まれる。

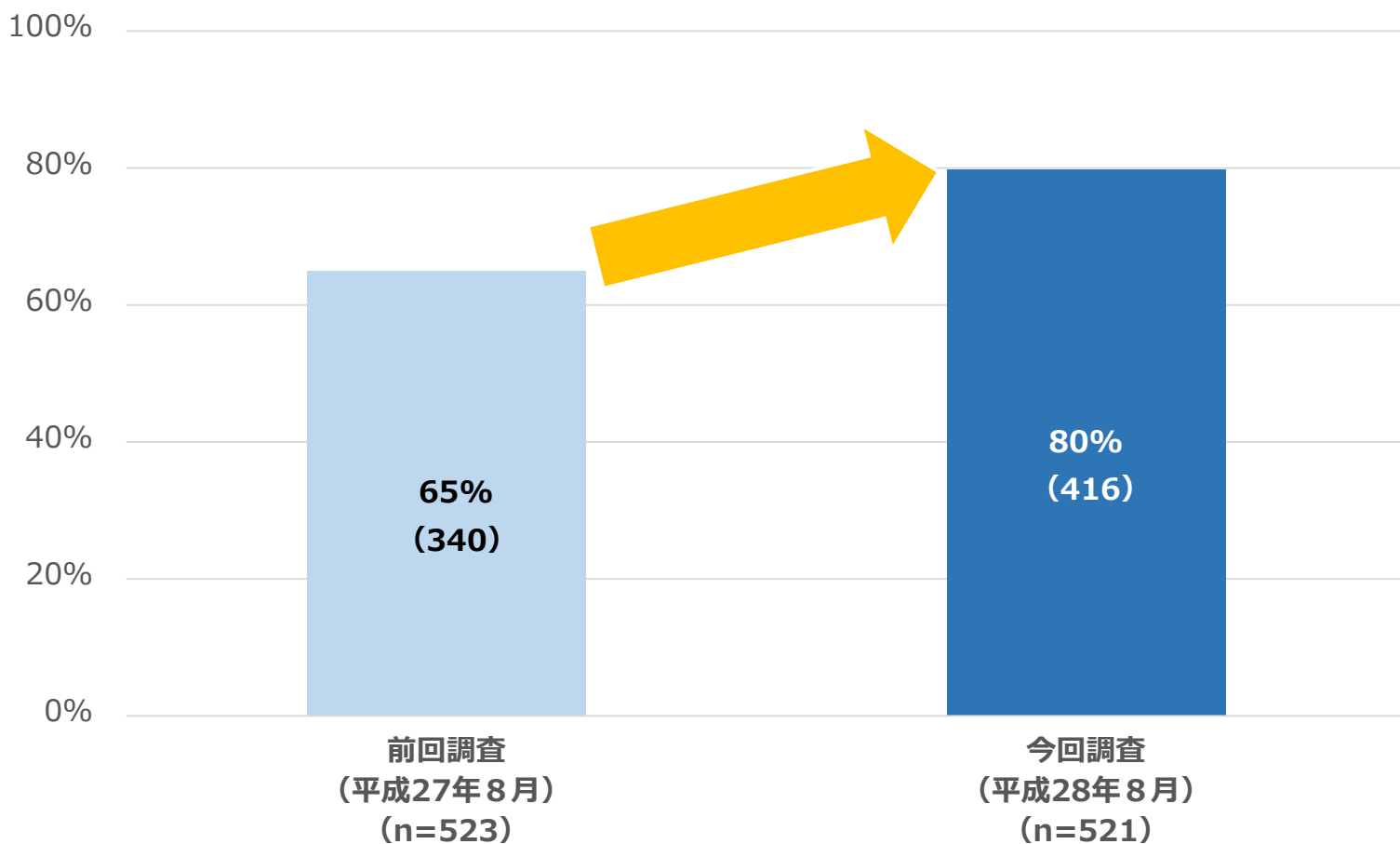
多くの市町村では、地域内において規模や商流で存立基盤があっても、特定の民間企業を支援し地域の活性化に結びつけるという対応には、公平性を重視することから消極的な傾向が見られる。

(参考資料)

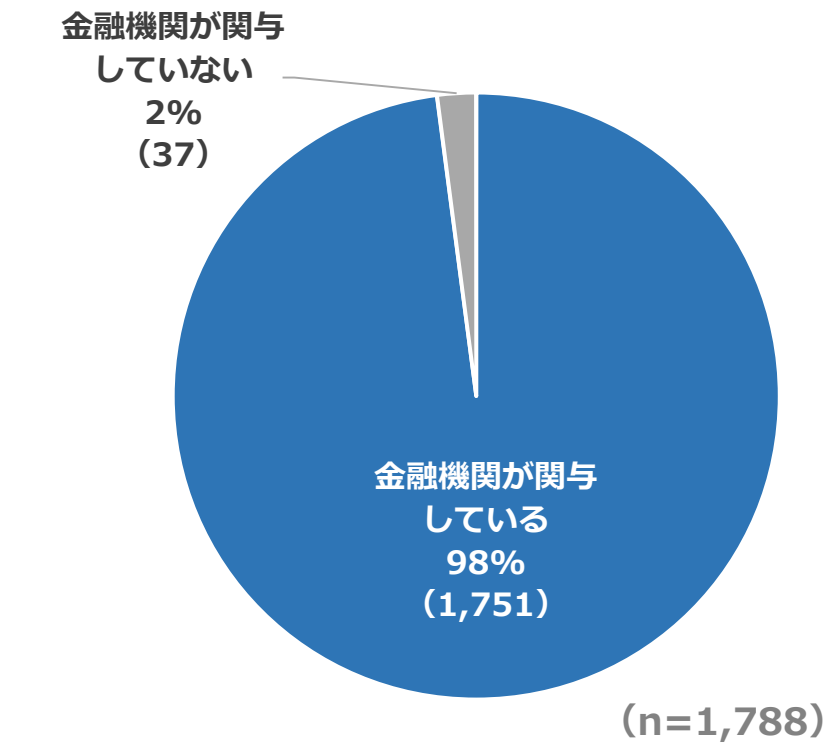
- ① 補足シート
- ② データ編

- 金融機関の約 8 割が地方版総合戦略の策定に関与。前回調査と比較すると、金融機関の関与は、約 2 割増加している（図 6 参照）。
- 地方公共団体でみると、ほぼ全て（1,788自治体のうち1,751自治体）が、金融機関の関与のもとに地方版総合戦略を策定した（図 7 参照）。

【図 6】 地方版総合戦略の策定への関与状況
(金融機関)



【図 7】 地方版総合戦略の策定への関与状況 (地方公共団体)

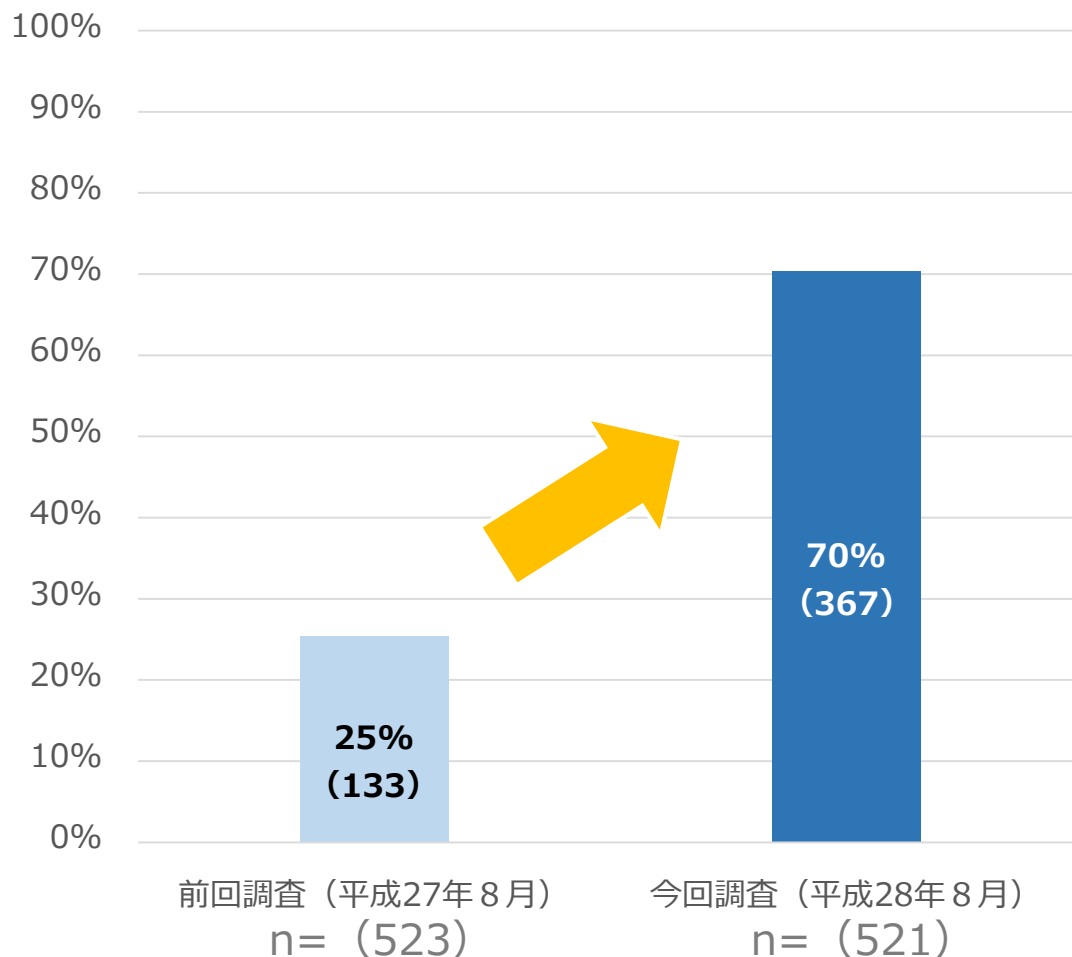


※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

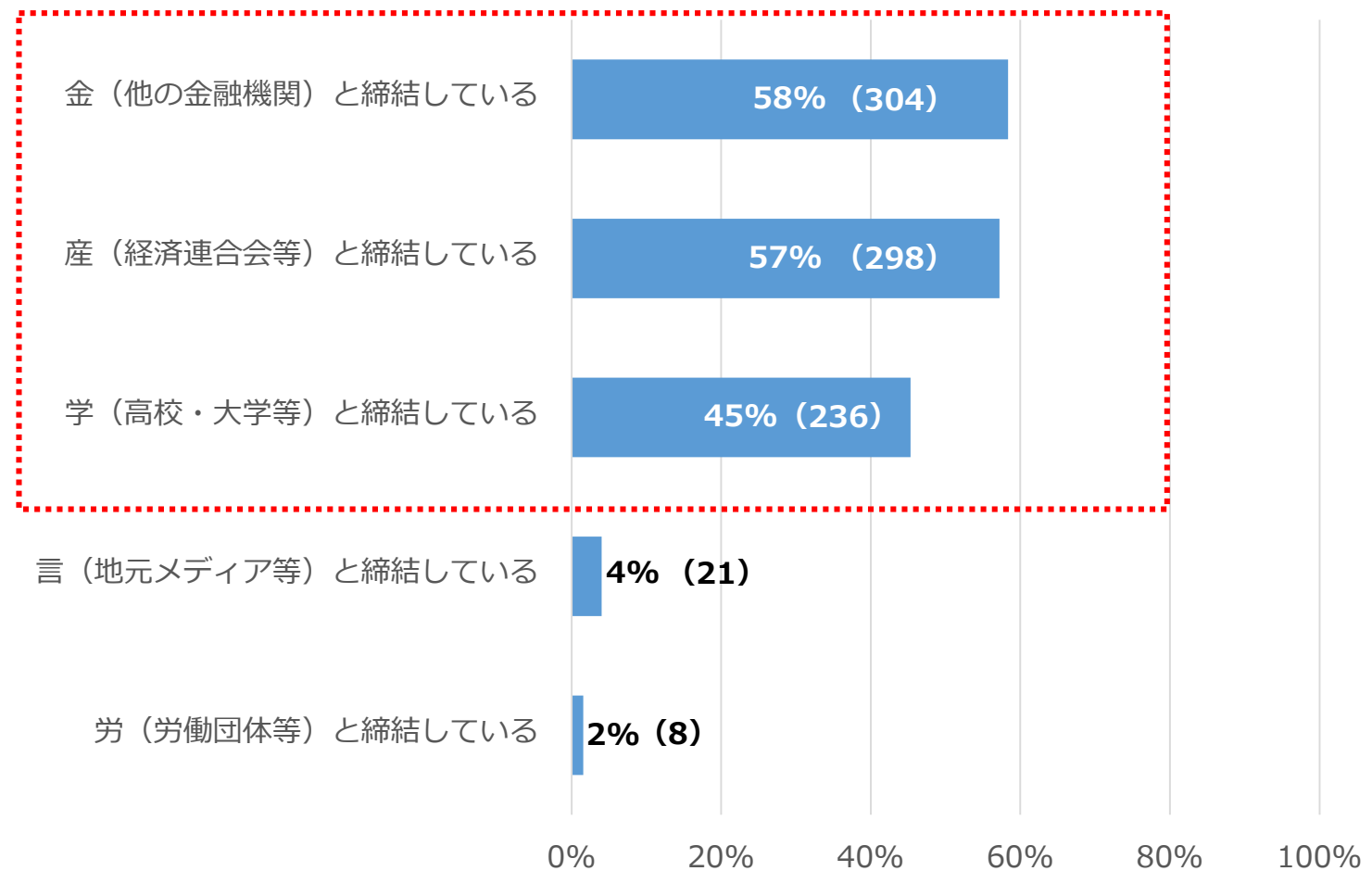
地方公共団体等との連携協定の締結

- 金融機関の約7割が、地方公共団体と地方創生の推進に向けた連携協定等を締結。前回調査に比べ、地方公共団体との連携協定等を締結した金融機関数は約3倍の大幅な増加となっている（図8参照）。
- 他の連携協定の締結先では、金融機関の約5割が、他の金融機関、経済連合会等の産業界、高校・大学などと協定を締結している（図9参照）。

【図8】地方公共団体との連携協定の締結状況



【図9】連携協定の締結先（複数回答可）



② データ編

1. 地方版総合戦略の策定への関与状況及び地方創生の推進段階における取組内容について

1-1 地方公共団体からの要請等を踏まえ、地方版総合戦略の策定に何らかの関与をした地方公共団体名を全て記入してください。	総回答数	回答数	割合
① 1 地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある	521	416	79.8%
② 地方公共団体と何らかの関与がない	521	105	20.2%

1-2 貴金融機関が地方創生の推進に向けて取り組んでいる事業・施策の有無等について、以下の取組分野ごとにお答えください（それぞれの取組状況をA～Cから選んで回答して下さい）。また、取組分野に当てはまらない（またはどの取組分野に当てはまるか判らない）取組がありましたら、別途記入して下さい。なお、回答の対象には、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する以前から貴金融機関等が取り組んでいる事業・施策についても、地方創生に資するものであれば対象に含めて、ご回答下さい。 A：地方公共団体と協働して取り組んでいる B：地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携（他金融機関や、事業者等との連携）で取り組んでいる C：特別な取り組みはしていない	総回答数	回答数			割合		
		A	B	C	A	B	C
① 地方版総合戦略等の策定支援	521	342	15	164	66%	3%	31%
② 地域の産業構造を踏まえた戦略提案	521	188	47	286	36%	9%	55%
③ 地域経済分析システム（RESAS）を利用した地域経済分析の実施	521	57	117	347	11%	22%	67%
④ PDCAサイクルの確立支援（基本目標・KPIの進捗状況の評価等）	521	170	23	328	33%	4%	63%
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくり推進	521	139	55	327	27%	11%	63%
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	521	76	80	365	15%	15%	70%
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	521	119	135	267	23%	26%	51%
⑧ 地方移住の推進	521	173	47	301	33%	9%	58%
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	521	86	20	415	17%	4%	80%
⑩ 創業支援・起業家教育	521	296	159	66	57%	31%	13%
⑪ リスク性資金の供給（官民ファンドの組成等）	521	101	160	260	19%	31%	50%
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供（空き家活用ローン等）	521	175	175	171	34%	34%	33%

1-2 貴金融機関が地方創生の推進に向けて取り組んでいる事業・施策の有無等について、以下の取組分野ごとにお答えください（それぞれの取組状況をA～Cから選んで回答して下さい）。また、取組分野に当てはまらない（またはどの取組分野に当てはまるか判らない）取組がありましたら、別途記入して下さい。なお、回答の対象には、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する以前から貴金融機関等が取り組んでいる事業・施策についても、地方創生に資するものであれば対象に含めて、ご回答下さい。 A：地方公共団体と協働して取り組んでいる B：地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携（他金融機関や、事業者等との連携）で取り組んでいる C：特別な取り組みはしていない	総回答数	回答数			割合		
		A	B	C	A	B	C
⑬ 地域企業等の販路開拓支援（ビジネスマッチング・商談等）	521	218	236	67	42%	45%	13%
⑭ 地域企業等の海外進出支援	521	106	161	254	20%	31%	49%
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	521	137	115	269	26%	22%	52%
⑯ 事業承継・事業再生・経営改善支援	521	111	377	33	21%	72%	6%
⑰ 円滑な事業整理のための支援	521	42	262	217	8%	50%	42%
⑱ 地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・IoT支援等）	521	94	74	353	18%	14%	68%
⑲ 地域視点での働き方改革支援（若者雇用に資するインターンシップ等）	521	96	136	289	18%	26%	55%
⑳ コンパクトシティの形成支援	521	66	17	438	13%	3%	84%
㉑ 「小さな拠点」の形成支援	521	44	16	461	8%	3%	88%
㉒ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	521	114	33	374	22%	6%	72%

1-3 地方公共団体から地方創生に関する交付金（「地方創生加速化交付金」や「地方創生推進交付金」など）に関する事業について、相談を受けたことがありますか。（①、②は複数回答可、①、②の何れにも該当しない場合は、③を選択して下さい。）	総回答数	回答数	割合
① 相談を受けた（1先でも該当すれば選択して下さい）	521	160	30.7%
② 地方創生に関する交付金かは判らないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた（1先でも該当すれば選択して下さい）	521	148	28.4%
③ 相談を受けたことはない	521	291	55.9%

1-4 貴金融機関において、相談を受けた地方公共団体に対し、将来的に本交付金に頼らない事業の自立性向上のためのアドバイスを実施している場合には、その内容を具体的に記入して下さい。

⇒ P 4 参照

1-5 貴金融機関から地方公共団体等（外郭団体を含む）に出向者を派遣している場合は、その人数を記入して下さい。（派遣していない場合は0（ゼロ）を記入して下さい。）

	総回答数	回答数	割合
① 出向者 1 名以上	521	153	29.4%
② うち、地方公共団体出向者 1 名以上	153	89	58.2%

2. 地方創生に資する具体の事例について

2-1 金融機関として特に力を入れている地方創生の取組（※）を最大3つまで、具体的な内容を記入して下さい。

※ 国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する以前から貴金融機関等が取り組んでいる事業・施策についても、地方創生に資するものであれば対象としてください。

⇒ 後日、「特徴的な取組事例」として公表予定

3. 地方創生の推進に向けた態勢整備等について

3-1 地方創生の推進に向けて、専門チームの立ち上げや、担当部署・窓口（担当者を含む）の明確化などを実施していますか。

	総回答数	回答数	割合
① 実施している	521	396	76.0%
② 実施していない	521	125	24.0%

3-2 地方創生の推進に向けて、どのような相手と連携協定（包括協定を含む）を締結していますか（①～⑥は複数回答可、①～⑥の何れにも該当しない場合は、⑦を選択して下さい。）。	総回答数	回答数	割合
① 産（経済連合会・商工会議所・事業者等）と締結している	521	298	57.2%
② 官（地方公共団体等）と締結している	521	367	70.4%
③ 学（高校・大学等）と締結している	521	236	45.3%
④ 金（他の金融機関）と締結している	521	304	58.3%
⑤ 労（労働団体等）と締結している	521	8	1.5%
⑥ 言（地元メディア等）と締結している	521	21	4.0%
⑦ 誰とも締結していない	521	76	14.6%

3-3 自社の経営戦略・経営計画に地方創生の推進に向けた項目・施策を盛り込んでいますか。	総回答数	回答数	割合
① 重要性が高いまたは優先的な取組事項の一つとして盛り込んでいる	521	263	50.5%
② 盛り込んでいる	521	183	35.1%
③ 盛り込んでいない	521	75	14.4%

3-4 自社の業績評価制度において、地方創生関連の取組に対する成果を評価する仕組みを盛り込んでいますか。	総回答数	回答数	割合
① 盛り込んでいる	521	283	54.3%
② 盛り込んでいない	521	238	45.7%

4. 地方創生全般に関する改善点等

4-1 産業・金融両面からの政府の総合的支援など、地方創生全般について、改善点や要望等があれば記入して下さい。 ⇒ P 5 参照
